

財 務 諸 表 等

令和5年度
(第13期事業年度)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

地方独立行政法人京都市立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類.....	7
行政コスト計算書.....	8
注記事項	9
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 5
(2) 棚卸資産の明細	1 6
(3) 長期借入金の明細	1 7
(4) 移行前地方債償還債務の明細	1 8
(5) 引当金の明細	1 9
(6) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	2 0
(7) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	2 1
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細	2 2
(9) 役員及び職員の給与の明細	2 3
(10) 開示すべきセグメント情報	2 4
(11) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 5
添付資料（別冊）	
決算報告書	（別冊）
事業報告書	（別冊）

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	4,733,200,000		
土地減損損失累計額	△ 163,199,998	4,570,000,002	
建物	14,847,659,723		
建物減価償却累計額	△ 7,428,480,545		
建物減損損失累計額	△ 303,028,025	7,116,151,153	
構築物	224,878,226		
構築物減価償却累計額	△ 118,485,576		
構築物減損損失累計額	△ 8,348,649	98,044,001	
器械備品	8,807,150,167		
器械備品減価償却累計額	△ 6,897,535,733	1,909,614,434	
車両	51,872,018		
車両減価償却累計額	△ 46,582,733	5,289,285	
リース資産	525,538,000		
リース資産減価償却累計額	△ 129,680,900	395,857,100	
建設仮勘定		1,800,000	
有形固定資産合計		14,096,755,975	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		860,995,565	
無形固定資産合計		860,995,565	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		520,218,137	
投資その他の資産合計		520,218,137	
固定資産合計			15,477,969,677
II 流動資産			
現金及び預金		1,125,583,955	
営業未収金	3,250,491,861		
貸倒引当金	△ 1,299,562	3,249,192,299	
未収金		59,024,802	
医薬品		168,977,584	
診療材料		75,069,985	
貯蔵品		13,531,678	
前払費用		10,712,516	
流動資産合計			4,702,092,819
資産合計			20,180,062,496

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
負 債 の 部			
I 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金 (注)	105,640,784		
資産見返補助金等 (注)	767,164,804		
資産見返寄附金 (注)	582,568		
資産見返物品受贈額 (注)	10,310,949		
長期借入金	7,274,964,781		
移行前地方債償還債務	219,590,304		
引当金			
退職給付引当金	5,339,596,234		
長期リース債務	601,614,967		
固定負債合計		14,319,465,391	
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金	1,118,862,907		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	28,193,345		
未払金	2,486,865,855		
短期リース債務	70,373,252		
未払費用	86,097,042		
預り金	63,219,204		
前受金	2,333,000		
引当金			
賞与引当金	550,284,277		
流動負債合計		4,406,228,882	
負債合計			18,725,694,273
純 資 産 の 部			
I 資本金			
設立団体出資金	3,637,704,295		
資本金合計		3,637,704,295	
II 繰越欠損金			
当期末処理損失	2,183,336,072		
(うち当期総損失)	(1,558,403,908)		
繰越欠損金合計		2,183,336,072	
純資産合計			1,454,368,223
負債純資産合計			20,180,062,496

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益		18,448,063,988	
介護保険事業収益		187,722,043	
運営費負担金収益 (注)		1,604,890,846	
運営費交付金収益 (注)		27,897,377	
補助金等収益 (注)		557,311,356	
寄附金収益 (注)		200,000	
資産見返補助金等戻入 (注)		113,075,410	
資産見返運営費交付金戻入 (注)		23,460,156	
資産見返寄附金戻入 (注)		36,000	
資産見返物品受贈額戻入 (注)		464,297	
その他営業収益		340,513	
営業収益合計			20,963,461,986
営業費用			
医業費用			
給与費	9,252,621,596		
材料費	5,746,267,360		
経費	4,027,438,289		
研究研修費	67,614,205		
雑支出	1,396,000		
減価償却費	1,369,802,839	20,465,140,289	
介護費用			
給与費	178,487,133		
材料費	3,465,278		
経費	55,532,259		
研究研修費	197,178		
減価償却費	10,894,255	248,576,103	
一般管理費			
給与費	322,581,141		
経費	87,960,439		
減価償却費	7,120,230	417,661,810	
営業費用合計			21,131,378,202
営業損失			167,916,216
営業外収益			
運営費負担金収益 (注)		37,000,766	
医業外雑収益		142,554,869	
介護外雑収益		10,730	
営業外収益合計			179,566,365

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	8,129,540		
長期借入金利息	64,676,878		
その他支払利息	5,866,481	78,672,899	
控除対象外消費税		922,224,610	
資産に係る控除対象外消費税等償却		126,463,103	
雑損失		9,231,773	
営業外費用合計			1,136,592,385
經常損失			1,124,942,236
臨時利益			
資産見返補助金等戻入 (注)		48,736,157	
臨時利益合計			48,736,157
臨時損失			
固定資産除却損		7,621,157	
減損損失		474,576,672	
臨時損失合計			482,197,829
当期純損失			1,558,403,908
当期総損失			1,558,403,908

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

	I 資本金		II 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	当期末 処分利益 （又は当期末処理損 失）	うち当 期総利益 （又は当期総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠損金） 合計	
当期首残高	3,637,704,295	3,637,704,295	△ 624,932,164	0	△ 624,932,164	3,012,772,131
当期変動額	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	△ 1,558,403,908	△ 1,558,403,908	△ 1,558,403,908	△ 1,558,403,908
当期変動額合計	0	0	△ 1,558,403,908	△ 1,558,403,908	△ 1,558,403,908	△ 1,558,403,908
当期末残高	3,637,704,295	3,637,704,295	△ 2,183,336,072	△ 1,558,403,908	△ 2,183,336,072	1,454,368,223

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 5,713,259,034
	人件費支出	△ 9,888,347,546
	その他の業務支出	△ 5,049,843,987
	医業収入	18,628,713,004
	介護収入	190,635,519
	運営費負担金収入	1,642,041,612
	運営費交付金収入	27,897,377
	補助金等収入	1,179,324,713
	その他	143,419,439
	小計	1,160,581,097
	利息の支払額	△ 78,686,232
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,081,894,865
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 822,683,302
	無形固定資産の取得による支出	△ 958,110,423
	補助金等収入	2,748,654
	その他	△ 177,899,373
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,955,944,444
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	467,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 940,568,300
	移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 109,306,238
	リース債務の返済による支出	△ 66,909,043
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 649,783,581
IV	資金増減額 (△は減少)	△ 1,523,833,160
V	資金期首残高	2,649,417,115
VI	資金期末残高	1,125,583,955

損失の処理に関する書類

(地方独立行政法人京都市立病院機構)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	2,183,336,072
当期総損失	1,558,403,908
前期繰越欠損金	624,932,164
II 次期繰越欠損金	<u>2,183,336,072</u>

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人京都市立病院機構】		(単位：円)
科目	金額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	20,465,140,289	
介護費用	248,576,103	
一般管理費	417,661,810	
財務費用	78,672,899	
その他営業外費用	1,057,919,486	
臨時損失	482,197,829	
損益計算書上の費用合計		22,750,168,416
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		22,750,168,416

注記事項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金ほか）等については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産を含む）
定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～39年
構築物	2～50年
器械備品	2～15年
車両	2～6年

- (2) 無形固定資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産を含む）
定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて、その期間内で償却しております。

- (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、即時費用処理しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

営業未収金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。
- (2) 診療材料 同上
- (3) 貯蔵品 同上

7. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、均等償却しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	<u>1,125,583,955 円</u>
資金期末残高	<u>1,125,583,955 円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	344,960,000 円
--------------------	---------------

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

① 行政コスト	22,750,168,416 円
② 自己収入等	△ 18,778,928,143 円
③ <u>機会費用</u>	<u>33,944,448 円</u>

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	<u>4,005,184,721 円</u>
（内数）減価償却充当補助金	136,999,863 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法は、「京都市公有財産規則」の使用料算定基準等に基づき計算しております。

(2) 京都市出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末における利回りを参考に0.750%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定し、また、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。なお、資金の用途については、運転資金（短期）及び事業投資資金（長期）であります。

未収債権等に係る診療報酬債権のうち、患者に対する営業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
長期借入金 (*2)	(8,393,827,688)	(8,558,542,939)	(164,715,251)
移行前地方債償還債務 (*2)	(247,783,649)	(267,924,208)	(20,140,559)
リース債務 (*2)	(671,988,219)	(684,364,165)	(12,375,946)

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) 1年以内の返済予定額を含めて表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位:円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	0	(8,558,542,939)	0	(8,558,542,939)
移行前地方債償還債務	0	(267,924,208)	0	(267,924,208)
リース債務	0	(684,364,165)	0	(684,364,165)
負債計	0	(9,510,831,312)	0	(9,510,831,312)

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

長期借入金、移行前地方債償還債務、リース債務

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VI 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,263,635,674円
勤務費用	413,147,241円
利息費用	1,600,083円
数理計算上の差異の当期発生額	△104,938,799円
退職給付の支払額	<u>△233,847,965円</u>
期末における退職給付債務	<u>5,339,596,234円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,339,596,234 円
退職給付引当金	5,339,596,234 円

(3) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	413,147,241 円
利息費用	1,600,083 円
数理計算上の差異の当期発生額	<u>△104,938,799 円</u>
合 計	<u>309,808,525 円</u>

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
 割引率 0.03%

VII 賃貸等不動産に関する事項

重要性が乏しいため記載を省略しております。

VIII 固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグルーピングの方法

京都市立病院、京都市立京北病院（京都市立京北介護老人保健施設を含む）の2施設をそれぞれ個別の固定資産のグルーピングとしております。

2. 共用資産の取扱い

該当ありません。

3. 減損損失を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
京都市立京北病院 (病院施設、介護老人 保険施設)	土地	京都市右京区京北下中町烏谷3 他	163,200,000
	建物		303,028,071
	構築物		8,348,655

4. 減損損失の認識に至った経緯

京都市立京北病院は、コロナ禍を経た患者の受診控えなどの影響を受け、病院施設における病床稼働率及び介護老人保健施設における居室利用率が低迷しており、対象資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、減損損失を認識しております。

5. 減損損失のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
回収可能価額が帳簿価額を下回っており、以下のとおり減損損失を計上しております。

(単位：円)

用途	種類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に 計上していない金額
京都市立京北病院 (病院施設、介護老人 保険施設)	土地	163,199,998	0
	建物	303,028,025	0
	構築物	8,348,649	0

6. 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、主要な償却資産である「建物」の経済的残存耐用年数（令和14年度まで）の使用価値により算定しております。

IX 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降支払額
京都市立病院整備運営事業（注）	京都市立病院	90,064,931,548	18,349,628,602

(注) 京都市立病院整備運営事業に係る契約には、薬品、診療材料等の調達予定単価を定め実際の数量に応じて支払額が定まる出来高払い部分を含んでおり、契約額は予定数量を調達した場合の金額です。このため薬品、診療材料等の実際の調達数量により、支払額は変動します。

財 務 諸 表

(附屬明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額	当期減損相当額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	14,802,274,143	45,385,580	0	14,847,659,723	7,428,480,545	631,607,472	303,028,025	303,028,025	0	7,116,151,153	(注)
	構築物	224,878,226	0	0	224,878,226	118,485,576	10,609,464	8,348,649	8,348,649	0	98,044,001	
	器械備品	8,557,279,540	394,493,780	152,423,153	8,799,350,167	6,897,535,733	479,432,700	0	0	0	1,901,814,434	(注)
	車両	51,872,018	0	0	51,872,018	46,582,733	2,165,468	0	0	0	5,289,285	
	リース資産	211,938,000	313,600,000	0	525,538,000	129,680,900	41,601,400	0	0	0	395,857,100	(注)
	計	23,848,241,927	753,479,360	152,423,153	24,449,298,134	14,620,765,487	1,165,416,504	311,376,674	311,376,674	0	9,517,155,973	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産	土地	4,733,200,000	0	0	4,733,200,000	0	0	163,199,998	163,199,998	0	4,570,000,002	
	器械備品	7,800,000	0	0	7,800,000	0	0	0	0	0	7,800,000	
	建設仮勘定	75,000,000	1,800,000	75,000,000	1,800,000	0	0	0	0	0	1,800,000	
	計	4,816,000,000	1,800,000	75,000,000	4,742,800,000	0	0	163,199,998	163,199,998	0	4,579,600,002	
有形固定資産 合計	土地	4,733,200,000	0	0	4,733,200,000	0	0	163,199,998	163,199,998	0	4,570,000,002	
	建物	14,802,274,143	45,385,580	0	14,847,659,723	7,428,480,545	631,607,472	303,028,025	303,028,025	0	7,116,151,153	
	構築物	224,878,226	0	0	224,878,226	118,485,576	10,609,464	8,348,649	8,348,649	0	98,044,001	
	器械備品	8,565,079,540	394,493,780	152,423,153	8,807,150,167	6,897,535,733	479,432,700	0	0	0	1,909,614,434	
	車両	51,872,018	0	0	51,872,018	46,582,733	2,165,468	0	0	0	5,289,285	
	リース資産	211,938,000	313,600,000	0	525,538,000	129,680,900	41,601,400	0	0	0	395,857,100	
	建設仮勘定	75,000,000	1,800,000	75,000,000	1,800,000	0	0	0	0	0	1,800,000	
計	28,664,241,927	755,279,360	227,423,153	29,192,098,134	14,620,765,487	1,165,416,504	474,576,672	474,576,672	0	14,096,755,975		
無形固定資産	ソフトウェア	1,109,857,746	62,245,000	0	1,172,102,746	311,107,181	222,400,820	0	0	0	860,995,565	(注)
	計	1,109,857,746	62,245,000	0	1,172,102,746	311,107,181	222,400,820	0	0	0	860,995,565	
投資その他の資産	長期前払費用	1,256,589,663	81,572,436	0	1,338,162,099	817,943,962	126,463,103	0	0	0	520,218,137	
	計	1,256,589,663	81,572,436	0	1,338,162,099	817,943,962	126,463,103	0	0	0	520,218,137	

(注) 1. 当期増加額について、主なものは以下のとおりです。

(建物附属設備) 本館高圧受変電設備修繕工事	25,000,000円
(建物附属設備) 非常用自家発電設備	3,004,900円
(器械備品) 磁気共鳴断層撮影装置	149,900,000円
(器械備品) 総合情報システム設計業務(本勘定振替)	21,175,000円
(リース資産) da Vinci SPサージカルシステム	313,600,000円
(ソフトウェア) シンククライアントビューワシステム	5,000,000円
(ソフトウェア) 総合情報システム設計業務(本勘定振替)	55,825,000円

2. 当期減少額について、主なものは以下のとおりです。

(器械備品) 磁気共鳴断層撮影装置	67,925,120円
(器械備品) 透析装置	60,100,000円

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	201,620,010	2,313,728,581	0	2,346,274,802	96,205	168,977,584	
診療材料	54,370,978	75,055,039	0	54,356,032	0	75,069,985	
貯蔵品	12,059,863	13,531,678	0	12,059,863	0	13,531,678	
計	268,050,851	2,402,315,298	0	2,412,690,697	96,205	257,579,247	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘要
平成23年度建設改良資金借入金	1,338,301,419	0	60,223,905	1,278,077,514	1.700%	令和24年3月20日	
平成24年度建設改良資金借入金	1,160,207,745	0	50,146,254	1,110,061,491	1.500%	令和25年3月20日	
平成25年度建設改良資金借入金	130,394,157	0	130,394,157	0	0.400%	令和6年3月20日	
平成25年度建設改良資金借入金	352,755,287	0	14,558,487	338,196,800	1.400%	令和26年3月20日	
平成25年度建設改良資金借入金	169,512	0	169,512	0	0.400%	令和5年9月20日	京北分
平成25年度建設改良資金借入金	2,529,158	0	108,413	2,420,745	1.300%	令和25年9月20日	京北分
平成26年度建設改良資金借入金	713,680,000	0	32,440,000	681,240,000	1.295%	令和27年3月31日	
平成26年度建設改良資金借入金	102,888,892	0	51,444,444	51,444,448	0.229%	令和7年3月31日	
平成26年度建設改良資金貸付金	2,237,795	0	1,117,779	1,120,016	0.200%	令和7年3月20日	京北分
平成27年度建設改良資金貸付金	2,006,001	0	667,999	1,338,002	0.100%	令和8年3月20日	
平成27年度建設改良資金貸付金	334,333	0	111,333	223,000	0.100%	令和8年3月20日	京北分
平成28年度建設改良資金貸付金	5,779,222	0	1,444,588	4,334,634	0.010%	令和9年3月20日	京北分
平成30年度建設改良資金貸付金	116,500,000	0	116,500,000	0	0.110%	令和6年3月29日	
平成30年度建設改良資金貸付金	750,000	0	750,000	0	0.110%	令和6年3月29日	京北分
平成30年度建設改良資金貸付金	9,333,338	0	1,555,554	7,777,784	0.216%	令和11年3月29日	京北分
令和元年度建設改良資金貸付金	234,000,000	0	117,000,000	117,000,000	0.075%	令和7年3月31日	
令和元年度建設改良資金貸付金	31,888,892	0	4,555,554	27,333,338	0.060%	令和12年3月29日	
令和元年度建設改良資金貸付金	35,000,000	0	0	35,000,000	0.110%	令和12年3月29日	
令和元年度建設改良資金貸付金	27,223,038	0	3,888,655	23,334,383	0.003%	令和12年3月20日	
令和元年度建設改良資金貸付金	6,000,000	0	3,000,000	3,000,000	0.075%	令和7年3月31日	京北分
令和2年度建設改良資金貸付金	195,750,000	0	65,250,000	130,500,000	0.127%	令和8年3月31日	
令和2年度建設改良資金貸付金	17,250,000	0	5,750,000	11,500,000	0.127%	令和8年3月31日	
令和2年度特別減収対策貸付金	2,087,000,000	0	160,538,460	1,926,461,540	0.309%	令和18年3月31日	
令和2年度建設改良資金貸付金	3,750,000	0	1,250,000	2,500,000	0.127%	令和8年3月31日	京北分
令和2年度建設改良資金貸付金	2,667,199	0	332,933	2,334,266	0.040%	令和13年3月20日	京北分
令和3年度建設改良資金貸付金	21,000,000	0	2,314,719	18,685,281	0.200%	令和14年3月20日	
令和3年度建設改良資金貸付金	33,000,000	0	0	33,000,000	0.700%	令和34年3月20日	
令和3年度建設改良資金貸付金	453,000,000	0	113,250,000	339,750,000	0.0623%	令和9年3月31日	
令和3年度建設改良資金貸付金	5,000,000	0	555,554	4,444,446	0.420%	令和14年3月31日	
令和3年度建設改良資金貸付金	5,000,000	0	1,250,000	3,750,000	0.0623%	令和9年3月31日	京北分
令和4年度建設改良資金貸付金	1,590,000,000	0	0	1,590,000,000	0.142%	令和10年3月31日	
令和4年度建設改良資金貸付金	127,000,000	0	0	127,000,000	0.414%	令和15年3月31日	
令和4年度建設改良資金貸付金	46,000,000	0	0	46,000,000	0.1420%	令和10年3月31日	京北分
令和4年度建設改良資金貸付金	9,000,000	0	0	9,000,000	0.4140%	令和15年3月31日	京北分
令和5年度建設改良資金貸付金	0	403,000,000	0	403,000,000	0.178%	令和11年3月28日	
令和5年度建設改良資金貸付金	0	45,000,000	0	45,000,000	0.453%	令和16年3月28日	
令和5年度建設改良資金貸付金	0	15,000,000	0	15,000,000	0.1780%	令和11年3月28日	京北分
令和5年度建設改良資金貸付金	0	4,000,000	0	4,000,000	0.4530%	令和16年3月28日	京北分
計	8,867,395,988	467,000,000	940,568,300	8,393,827,688			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
資金運用部資金第04037号	46,258,761	0	46,258,761	0	3.65%	令和6年3月1日	
資金運用部資金第05017号	32,145,714	0	15,703,506	16,442,208	4.65%	令和7年3月1日	
地方公共団体金融機構11936-001-0	242,003,452	0	11,393,403	230,610,049	1.90%	令和23年3月20日	
資金運用部資金H05011-1	35,813,235	0	35,813,235	0	3.65%	令和6年3月1日	京北分
資金運用部資金H10016-1	868,725	0	137,333	731,392	2.10%	令和11年3月1日	京北分
計	357,089,887	0	109,306,238	247,783,649			

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	5,263,635,674	309,808,525	233,847,965	0	5,339,596,234	
賞与引当金	553,698,986	550,284,277	553,698,986	0	550,284,277	
貸倒引当金	2,234,522	1,299,562	0	2,234,522	1,299,562	
計	5,819,569,182	861,392,364	787,546,951	2,234,522	5,891,180,073	

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(6) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和5年度	0	1,641,891,612	1,641,891,612	0	0	1,641,891,612	0	0
合計	0	1,641,891,612	1,641,891,612	0	0	1,641,891,612	0	0

② 運営費負担金収益

業務等区分	令和5年度支給分	合計
期間進行基準	1,604,890,846	1,604,890,846
費用進行基準	37,000,766	37,000,766
合計	1,641,891,612	1,641,891,612

(7) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和5年度	0	27,897,377	27,897,377	0	0	27,897,377	0	0
合計	0	27,897,377	27,897,377	0	0	27,897,377	0	0

② 運営費交付金収益

業務等区分	令和5年度支給分	合計
期間進行基準	27,897,377	27,897,377
費用進行基準	0	0
合計	27,897,377	27,897,377

(B)地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和5年度臨床研修費等補助金	20,372,000	0	0	0	0	20,372,000	
令和5年度周産期母子医療センター運営費補助金	12,764,000	0	0	0	0	12,764,000	
令和5年度新人看護職員研修事業補助金	1,175,000	0	0	0	0	1,175,000	
令和5年度京都府がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	12,052,600	0	0	0	0	12,052,600	
令和5年度産科医等確保支援事業補助金	516,000	0	0	0	0	516,000	
令和5年度へき地医療施設運営費補助金	2,488,000	0	0	0	0	2,488,000	
令和5年度京都府在宅療養あんしん病院等支援事業補助金	140,000	0	0	0	0	140,000	
令和5年度臨床研修医補助金	493,176	0	0	0	0	493,176	
令和5年度子ども・子育て支援教育・保育給付金	16,181,050	0	0	0	0	16,181,050	
令和5年度保健衛生施設等施設・設備整備費補助金 (重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業) ※国補助分	817,000	0	742,727	0	0	74,273	
令和5年度保健衛生施設等施設・設備整備費補助金 (重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業) ※府補助分	817,000	0	742,727	0	0	74,273	
令和5年度京都府医療機関光熱費等支援事業交付金	5,670,000	0	0	0	0	5,670,000	
令和5年度京都府医療機関等物価高騰対策事業交付金(光熱水費)	5,620,000	0	0	0	0	5,620,000	
令和5年度京都府医療機関等物価高騰対策事業交付金(食材費)	1,875,200	0	0	0	0	1,875,200	
令和5年度医療機関・社会福祉施設等経営改善支援事業費補助金	136,000	0	0	0	0	136,000	
令和5年度児童福祉施設等の物価高騰に対する支援金	291,809	0	0	0	0	291,809	
令和5年度児童福祉施設等の食材費高騰に対する支援金	110,259	0	0	0	0	110,259	
令和5年度高齢者施設等に対する食材費高騰対策支援金	964,107	0	0	0	0	964,107	
令和5年度高齢者施設に対する物価高騰対策支援金	2,565,809	0	0	0	0	2,565,809	
令和5年度医療提供体制設備整備支援金	1,696,000	0	1,263,200	0	0	432,800	
令和5年度京都府医療機関病床確保等支援事業費補助金	472,715,000	0	0	0	0	472,715,000	
令和5年度京都府新型コロナウイルス感染症療養支援事業費補助金	600,000	0	0	0	0	600,000	
合 計	560,060,010	0	2,748,654	0	0	557,311,356	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,070,000)	(4)	(-)	(-)
	61,108,717	5	-	-
職員	(845,285,703)	(245)	(-)	(-)
	7,259,039,215	915	233,847,965	83
合計	(847,355,703)	(249)	(-)	(-)
	7,320,147,932	920	233,847,965	83

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び有期職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人京都市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人京都市立病院機構職員給与規程」、「地方独立行政法人京都市立病院機構有期雇用職員就業規則」及び「地方独立行政法人京都市立病院機構アルバイト職員就業規則」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	京都市立病院	京都市立京北病院	調整額	合計	
営業収益	20,126,186,260	837,275,726	0	20,963,461,986	
医業収益	18,069,391,350	378,672,638	0	18,448,063,988	
介護保険事業収益	0	187,722,043	0	187,722,043	
運営費負担金収益	1,362,515,744	242,375,102	0	1,604,890,846	
運営費交付金収益	22,650,000	5,247,377	0	27,897,377	
補助金等収益	545,224,972	12,086,384	0	557,311,356	
資産見返負債戻入	125,863,681	11,172,182	0	137,035,863	
その他営業収益	540,513	0	0	540,513	
営業費用	20,203,659,649	927,718,553	0	21,131,378,202	
医業費用	19,785,997,839	679,142,450	0	20,465,140,289	
介護費用	0	248,576,103	0	248,576,103	
一般管理費	417,661,810	0	0	417,661,810	
営業損益	△ 77,473,389	△ 90,442,827	0	△ 167,916,216	
うち医業損益	△ 77,473,389	△ 91,202,619	0	△ 168,676,008	
うち介護損益	0	759,792	0	759,792	
営業外収益	176,199,033	3,367,332	0	179,566,365	
運営費負担金収益	36,247,448	753,318	0	37,000,766	
その他営業外収益	139,951,585	2,614,014	0	142,565,599	
営業外費用	1,111,411,517	25,180,868	0	1,136,592,385	
財務費用	77,499,885	1,173,014	0	78,672,899	
その他営業外費用	1,033,911,632	24,007,854	0	1,057,919,486	
経常損益	△ 1,012,685,873	△ 112,256,363	0	△ 1,124,942,236	
総資産	21,022,660,494	215,826,350	△ 1,058,424,348	20,180,062,496	
(主要資産内訳)					
固定資産	有形固定資産	14,034,781,139	61,974,836	0	14,096,755,975
流動資産	現金及び預金	1,086,983,244	38,600,711	0	1,125,583,955
	営業未収金	3,236,361,718	80,029,599	△ 65,899,456	3,250,491,861

(注1) 法人本部については、京都市立病院に包括しております。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去です。

(1 1) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

営業費用及び一般管理費の明細

(単位 : 円)

科 目		金 額		
営業費用				
医業費用				
給与費				
給料	3,277,482,600			
手当	2,157,209,089			
賞与	1,007,480,829			
賞与引当金繰入額	517,957,089			
報酬	729,391,293			
賃金	9,586,570			
退職給付費用	346,049,297			
法定福利費	1,207,464,829	9,252,621,596		
材料費				
薬品費	3,870,317,938			
診療材料費	1,762,193,364			
棚卸資産減耗損	93,319			
給食材料費	353,942			
医療消耗備品費	113,308,797	5,746,267,360		
経費				
報償費	270,229,288			
交際費	20,314			
旅費交通費	1,392,219			
職員被服費	1,781,060			

科 目		金 額		
	消耗品費	65,858,145		
	消耗備品費	18,926,831		
	光熱水費	353,764,392		
	燃料費	4,504,920		
	印刷製本費	12,859,267		
	修繕費	141,473,104		
	保険料	24,327,383		
	賃借料	169,817,893		
	通信運搬費	34,021,346		
	委託料	2,907,313,378		
	諸会費	7,912,375		
	雑費	13,872,523		
	補償費	1,470		
	租税公課	297,341		
	貸倒引当金繰入額	△ 934,960	4,027,438,289	
研究研修費				
	謝金	3,623,068		
	図書費	17,532,982		
	旅費	15,894,230		
	研究雑費	30,563,925	67,614,205	
雑支出				
	雑支出	1,396,000	1,396,000	
減価償却費				
	建物減価償却費	618,284,002		
	構築物減価償却費	10,386,781		
	器械備品減価償却費	476,472,421		
	車両減価償却費	932,215		
	リース資産減価償却費	41,601,400		
	無形固定資産減価償却費	222,126,020	1,369,802,839	
医業費用合計				20,465,140,289

科 目		金 額			
介護費用	給与費	給料	48,535,189	178,487,133	
		手当	20,212,431		
		賞与	18,974,972		
		賞与引当金繰入額	8,893,324		
		報酬	51,960,181		
		退職給付費用	6,059,806		
		法定福利費	23,851,230		
		材料費			
	材料費	薬品費	862,145	3,465,278	
		診療材料費	2,096,395		
		棚卸資産減耗損	2,886		
		給食材料費	503,852		
	経費	職員被服費	51,420		
		消耗品費	1,173,060		
		光熱水費	4,338,693		
		燃料費	1,961,019		
		印刷製本費	108,582		
修繕費		978,021			

科 目		金 額					
一般管理費	研究研修費 減価償却費	保険料	293,764	55,532,259			
		賃借料	6,161,851				
		通信運搬費	1,731,780				
		委託料	38,641,114				
		租税公課	92,955				
		研究雑費	197,178			197,178	
		建物減価償却費	7,210,524				
		構築物減価償却費	119,948				
		器械備品減価償却費	2,960,279				
		車両減価償却費	328,704				
		無形固定資産減価償却費	274,800			10,894,255	
		介護費用合計					248,576,103
		給与費	給料			121,525,352	322,581,141
			手当			46,443,634	
賞与	48,477,317						
賞与引当金繰入額	23,433,864						
報酬	74,396,234						
賃金	2,128,958						
退職給付費用	△ 42,300,578						
法定福利費	48,476,360						

科 目		金 額		
經費	交際費	190,634		
	旅費交通費	113,013		
	消耗品費	3,441,192		
	消耗備品費	967,237		
	光熱水費	3,490,266		
	燃料費	641,747		
	印刷製本費	187,433		
	修繕費	739,138		
	保險料	150,483		
	通信運搬費	1,718,614		
	委託料	69,673,384		
	雜費	2,106,178		
	租稅公課	1,641,800		
	広告宣伝費	2,899,320	87,960,439	
減価償却費	建物減価償却費	6,112,946		
	構築物減価償却費	102,735		
	車両減価償却費	904,549		
	無形固定資産減価償却費	0	7,120,230	
一般管理費合計				417,661,810

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高
現金	3,228,109
普通預金	1,122,355,846
合 計	1,125,583,955

(営業未収金の内訳)

区 分	期末残高
入院未収金	2,238,211,917
外来未収金	954,088,930
その他医業未収金	30,629,042
介護未収金	27,561,972
合 計	3,250,491,861

(未払金の内訳)

区 分	期末残高
建設改良費	342,658,261
給与費	283,345,538
材料費	1,016,590,509
経費その他	844,271,547
合 計	2,486,865,855

決算報告書

令和5年度決算報告書

【地方独立行政法人京都市立病院機構】

(単位：円)

区 分	予算額 (補正後)	決算額	差 額 (決算額－予算額)	備考
収 入				
営業収益	21,637,000,000	20,875,806,543	△ 761,193,457	
医業収益	19,041,000,000	18,493,094,107	△ 547,905,893	患者数の減
介護収益	217,000,000	188,513,405	△ 28,486,595	利用者数の減
運営費負担金・交付金収益	1,634,000,000	1,632,788,223	△ 1,211,777	
その他営業収益	745,000,000	561,410,808	△ 183,589,192	補助金収益等の減
営業外収益	202,000,000	190,244,939	△ 11,755,061	
運営費負担金収益	50,000,000	37,000,766	△ 12,999,234	償還利率減少に伴う減
その他営業外収益	152,000,000	153,244,173	1,244,173	
資本収入	480,000,000	469,748,654	△ 10,251,346	
長期借入金	480,000,000	467,000,000	△ 13,000,000	対象事業費の減
運営費交付金	0	0	0	
補助金等収益	0	2,748,654	2,748,654	
計	22,319,000,000	21,535,800,136	△ 783,199,864	
支 出				
営業費用	21,189,000,000	20,643,773,188	△ 545,226,812	
医業費用	20,409,000,000	19,934,570,032	△ 474,429,968	
給与費	9,451,000,000	9,138,095,039	△ 312,904,961	看護師採用数の抑制による減
材料費	6,422,000,000	6,307,283,997	△ 114,716,003	医業収益減少に伴う減
経費	4,450,000,000	4,415,430,993	△ 34,569,007	光熱水費・賃借料等の減
研究研修費	86,000,000	72,364,003	△ 13,635,997	学会参加の減
雑支出	0	1,396,000	1,396,000	
介護保険事業費用	263,000,000	243,553,220	△ 19,446,780	
給与費	187,000,000	178,487,133	△ 8,512,867	
材料費	5,000,000	3,811,516	△ 1,188,484	
経費	71,000,000	61,037,881	△ 9,962,119	
研究研修費	0	216,690	216,690	
一般管理費	517,000,000	465,649,936	△ 51,350,064	
給与費	377,000,000	369,218,373	△ 7,781,627	
経費	140,000,000	96,431,563	△ 43,568,437	委託料の減
営業外費用	254,000,000	88,435,946	△ 165,564,054	
資本支出	1,531,000,000	1,521,691,334	△ 9,308,666	
建設改良費	481,000,000	471,816,796	△ 9,183,204	
償還金	1,050,000,000	1,049,874,538	△ 125,462	
その他支出	0	0	0	
計	22,974,000,000	22,253,900,468	△ 720,099,532	
単年度資金収支(収入－支出)	△ 655,000,000	△ 718,100,332	△ 63,100,332	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。
 - (2) 損益計算書の営業収益に計上される資産見返補助金等戻入及び資産見返寄附金戻入は、決算額に含んでおりません。
 - (3) 損益計算書の営業費用の医業費用、介護費用及び一般管理費に計上される減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- また、非現金支出の退職給付費用、賞与引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額は決算額に含めず、退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。

監査報告書

地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構（以下「機構」という。）の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第13期事業年度の業務及び会計について監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、理事長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務の状況を調査しました。

また、機構におけるガバナンス体制や理事長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政コスト計算書及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書につき検証しました。

2 監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の仕事の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実はありません。

(4) 事業報告書

事業報告書は、機構の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(5) 財務諸表等

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和6年6月20日

地方独立行政法人京都市立病院機構

理事長 黒田啓史様

監事 長谷川 佐喜男

監事 中島 俊則

独立監査人の監査報告書

令和 6 年 6 月 20 日

地方独立行政法人 京都市立病院機構

理事長 黒田 啓史 殿

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 恭 子
業務執行社員

<財務諸表監査> 監査意見

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構の令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人京都市立病院機構の令和 6 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。地方独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、地方独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。理事長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事長及び監事の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び地方独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

< 損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告 >

会計監査人の報告

当監査法人は、法第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人京都市立病院機構の令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人京都市立病院機構の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

理事長及び監事の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の地方独立行政法人の監査証明業務に基づく報酬の額は 9,500 千円（税抜）であり、非監査業務に基づく報酬はない。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上